

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年12月20日

計画の名称	鴻巣市における安全・安心のまちづくり計画（防災・安全）（第3期）														
計画の期間	令和06年度～令和10年度（5年間）												重点配分対象の該当		
交付対象	鴻巣市														
計画の目標	市民の生命・財産に直結する災害事象に対し、「市民の生命と財産及び災害から市民の保護を目的とした安全・安心な防災都市づくり」に資する事業を推進することを目標とする。起こり得る災害に迅速・的確に対応するために、防災上課題のある地区において、消防活動困難区域の解消及び災害時の避難路の整備、市内住宅耐震化率の向上、市営住宅の屋上・外壁等改善工事などの施策を実施することにより、安全・安心のまちづくりを推進する。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		507	A	507	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初	R8末	R10末
1	地区施設道路（5地区）の整備			
	地区計画における地区施設道路（5地区）の整備	60%	69%	78%
	地区施設道路整備率 供用開始地区施設道路延長（m）／整備必要地区施設道路延長（m）			
2	市営住宅の屋上・外壁等改善工事の実施			
	市営住宅の屋上・外壁等改善工事の実施	0%	14%	29%
	市営住宅の屋上・外壁改善工事を実施した割合 実施済み市営住宅棟数／実施必要市営住宅棟数			
3	市内住宅耐震工事の実施			
	市内住宅耐震工事の実施	95%	%	96%
	市内住宅耐震化率（旧耐震基準のうち耐震性有建物棟数＋新耐震基準以降の建物棟数）／市内建物棟数			
4	道路（歩道）の整備			
	道路（歩道）の整備	0%	100%	100%
	歩行者が安全に通行できる割合 改善済必要路線延長（m）／改善必要路線延長（m）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	道路	一般	鴻巣市	直接	鴻巣市	市町村 道	交安	市道A - 1004号線整備事業	歩道整備 L= 1 0 0 m	鴻巣市	■	■				125		-
											小計						125		
市街地整備事業	A13-002	都市防災	一般	鴻巣市	直接	鴻巣市	-	-	都市防災総合推進事業	地区公共：5地区	鴻巣市	■	■	■	■	■	181		策定済
											小計						181		
地域住宅計画に基づく事業	A15-003	住宅	一般	鴻巣市	直接	鴻巣市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	屋上・外壁等長寿命化改善事 業	鴻巣市	■	■	■	■	■	196		策定済
											小計						196		
住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	鴻巣市	直接	鴻巣市	-	-	住宅・建築物安全スタッ ク形成事業	住宅・建築物の耐震診断およ び改修等	鴻巣市	■	■	■	■	■	5		-
											小計						5		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						507		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	20				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	20				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	13				
翌年度繰越額 (f)	7				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					